

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 彰 則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長 小島 芳 邦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長 小島 芳 邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,410,414	4,312,475	9,366,647
経常利益 (千円)	416,808	530,745	985,209
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	395,716	358,806	817,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,270	137,129	608,603
純資産額 (千円)	8,591,261	9,330,801	9,110,595
総資産額 (千円)	12,308,091	12,671,703	12,929,960
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.59	46.79	106.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.8	73.6	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,568	743,999	524,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,399	150,951	107,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,852	79,129	84,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,380,294	2,111,959	1,668,097

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.16	29.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境では改善が見られたものの、年初からの円高進行を受けて企業収益には陰りが見られました。また、中国・新興国経済の減速感の強まりや、英国のEU離脱問題に起因する海外経済の不確実性の高まりなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営の強化等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,312,475千円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は458,373千円（前年同四半期比46.9%増）、経常利益は為替差益46,315千円等により530,745千円（前年同四半期比27.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は358,806千円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は3,960,791千円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は276,299千円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

マレーシア

売上高は1,152,978千円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は157,859千円（前年同四半期比228.1%増）となりました。

中国

売上高は933,329千円（前年同四半期比15.5%減）、セグメント利益（営業利益）は45,658千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、7,677,512千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が560,446千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、4,994,190千円となりました。これは主に、投資その他の資産が35,992千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、12,671,703千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、1,911,731千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が220,698千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.7%減少し、1,429,170千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が130,342千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、3,340,902千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、9,330,801千円となりました。

この結果、自己資本比率は73.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて443,861千円増加し、2,111,959千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、743,999千円(前年同四半期は188,568千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益546,784千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、150,951千円(前年同四半期は148,399千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出159,616千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、79,129千円(前年同四半期は81,852千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い176,612千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51,354千円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第 2 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤信房	東京都武蔵野市	963	12.50
齋藤光代	東京都武蔵野市	580	7.52
齋藤邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.49
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号)	226	2.93
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.92
田中園枝	東京都渋谷区	216	2.81
齋藤彰則	東京都江戸川区	215	2.79
有限会社フジシゲ	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号	159	2.06
天井全兄	東京都荒川区	122	1.58
伊藤衣代	東京都北区	108	1.40
富澤秀雄	東京都練馬区	108	1.40
計	-	3,346	43.42

(注) 千株未満は切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,652,000	7,652	
単元未満株式	普通株式 18,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,652	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	38,000		38,000	0.49
計		38,000		38,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633,744	3,013,872
受取手形及び売掛金	3,062,822	2,502,376
商品及び製品	1,009,554	1,057,435
仕掛品	341,843	340,331
原材料及び貯蔵品	654,147	599,275
その他	180,092	165,133
貸倒引当金	1,487	911
流動資産合計	7,880,718	7,677,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,972,745	1,869,119
土地	2,081,122	2,081,122
その他（純額）	265,407	360,643
有形固定資産合計	4,319,275	4,310,885
無形固定資産	106,403	95,734
投資その他の資産		
その他	626,136	590,117
貸倒引当金	2,574	2,547
投資その他の資産合計	623,562	587,570
固定資産合計	5,049,241	4,994,190
資産合計	12,929,960	12,671,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193,644	972,945
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	29,850	143,110
賞与引当金	47,807	64,000
役員賞与引当金	9,300	-
その他	301,461	231,676
流動負債合計	2,082,063	1,911,731
固定負債		
役員退職慰労引当金	533,460	541,454
リース契約補償損失引当金	476,844	346,502
事業整理損失引当金	228,791	169,628
退職給付に係る負債	286,088	287,387
資産除去債務	13,523	13,612
その他	198,592	70,586
固定負債合計	1,737,301	1,429,170
負債合計	3,819,365	3,340,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	5,995,713	6,437,681
自己株式	10,704	10,789
株主資本合計	9,224,267	9,666,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,723	68,895
為替換算調整勘定	199,396	404,245
その他の包括利益累計額合計	113,672	335,350
純資産合計	9,110,595	9,330,801
負債純資産合計	12,929,960	12,671,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,410,414	4,312,475
売上原価	3,254,628	3,004,518
売上総利益	1,155,785	1,307,956
販売費及び一般管理費	1 843,661	1 849,583
営業利益	312,123	458,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,732	13,489
受取賃貸料	19,652	19,652
為替差益	78,102	46,315
物品売却益	10,904	6,368
その他	6,036	9,267
営業外収益合計	128,428	95,092
営業外費用		
支払利息	1,178	908
賃貸収入原価	5,873	5,873
租税公課	10,111	7,222
売上割引	6,089	8,001
その他	491	714
営業外費用合計	23,743	22,720
経常利益	416,808	530,745
特別利益		
固定資産売却益	120,473	158
投資有価証券売却益	-	15,949
資産除去債務戻入益	19,814	-
特別利益合計	140,287	16,107
特別損失		
固定資産除売却損	21,164	69
物流拠点閉鎖費用	4,436	-
特別損失合計	25,600	69
税金等調整前四半期純利益	531,495	546,784
法人税、住民税及び事業税	77,870	160,213
法人税等調整額	57,908	27,763
法人税等合計	135,779	187,977
四半期純利益	395,716	358,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,716	358,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	395,716	358,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,807	16,827
為替換算調整勘定	319,253	204,849
その他の包括利益合計	306,445	221,677
四半期包括利益	89,270	137,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,270	137,129
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	531,495	546,784
減価償却費	114,369	109,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,096	572
賞与引当金の増減額(は減少)	2,594	16,193
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,900	9,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	806	1,298
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,419	9,644
受取利息及び受取配当金	13,732	13,489
支払利息	1,178	908
為替差損益(は益)	75,264	58,638
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,949
有形固定資産売却損益(は益)	14,480	148
有形固定資産除却損	4,995	59
無形固定資産売却損益(は益)	118,785	-
資産除去債務戻入益	19,814	-
売上債権の増減額(は増加)	435,750	533,149
たな卸資産の増減額(は増加)	271,767	120,514
仕入債務の増減額(は減少)	138,113	146,300
未払消費税等の増減額(は減少)	35,306	20,446
その他	20,794	14,090
小計	409,520	846,254
利息及び配当金の受取額	10,553	15,610
利息の支払額	1,173	852
リース損失支払額	56,102	44,238
事業整理損失支払額	19,190	19,373
役員退職慰労金の支払額	-	1,800
法人税等の支払額	155,038	51,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,568	743,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	818,726	666,582
定期預金の払戻による収入	684,615	655,752
有形固定資産の取得による支出	28,902	159,616
有形固定資産の売却による収入	165,648	181
無形固定資産の売却による収入	148,463	-
投資有価証券の売却による収入	-	24,932
その他	2,697	5,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,399	150,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,018	2,431
自己株式の取得による支出	191	84
配当金の支払額	76,642	76,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,852	79,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,851	70,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,264	443,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,030	1,668,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,380,294	2,111,959

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が159,854千円増加し、繰延税金負債が159,854千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	218,652千円	232,803千円
賞与引当金繰入額	29,109千円	46,800千円
退職給付費用	25,693千円	18,879千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,419千円	9,644千円
減価償却費	21,915千円	19,054千円
貸倒引当金繰入額	1,096千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,314,316千円	3,013,872千円
計	2,314,316千円	3,013,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金	934,021千円	901,912千円
現金及び現金同等物	1,380,294千円	2,111,959千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,697	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,693	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,973,496	57,210	379,707	4,410,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,760	1,035,981	725,040	1,766,782
計	3,979,256	1,093,191	1,104,748	6,177,196
セグメント利益	212,564	48,117	44,800	305,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	305,482
セグメント間取引消去	6,641
四半期連結損益計算書の営業利益	312,123

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,950,477	42,858	319,139	4,312,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,314	1,110,119	614,189	1,734,623
計	3,960,791	1,152,978	933,329	6,047,099
セグメント利益	276,299	157,859	45,658	479,816

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	479,816
セグメント間取引消去	21,443
四半期連結損益計算書の営業利益	458,373

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円59銭	46円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	395,716	358,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	395,716	358,806
普通株式の期中平均株式数(株)	7,669,519	7,669,180

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 隆 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。